

令和6年度 決算状況				団体コード	132071	市町村類型	Ⅲ－3	歳入					性質別歳出								
				団体名	昭島市	令和6年度交付税種地区分	Ⅱ－8	区分	決算額 千円	構成 比%	経常一般 財源等 千円	構成 比%	区分	決算額 千円	構成 比%	充当一般 財源等千円	経常経費充当 一財等 千円	経常収支 比率 %			
人口				指定団体等の状況		事務の共同 処理の状況		指数等		地方税	20,603,067	38.3	18,931,801	78.8	人件費	6,547,763	12.5	5,899,355	5,824,688	24.3	
国調 住民 基本 本台帳	令和2年 113,949人			過疎山村離島	首都近郊整備 既成市街地	〈ごみ・し尿処理〉 東京たま広域資源循環組合		基準財政需要額	18,838,303千円	地方譲与税	179,669	0.3	179,669	0.8	うち職員給	3,727,065	7.1	3,374,044	3,356,862	14.0	
	増減率(2/27)年 2.2%					東京たま広域資源循環組合		基準財政収入額	19,665,379千円	利子割交付金	42,865	0.1	42,865	0.2	扶助費	18,690,013	35.8	5,077,158	4,157,262	17.3	
	7.1.1 115,632人			離島	既成市街地	東京たま広域資源循環組合		標準財政規模	25,202,086千円	株式等譲渡所得割交付金	322,130	0.6	322,130	1.3	公債費	1,770,359	3.4	1,770,359	1,770,359	7.4	
	対前年度増減率 1.0%			不交付		東京たま広域資源循環組合		臨時財政対策債 発行可能額	0千円	地方消費税交付金	2,891,355	5.4	2,891,355	12.0	元利償還金	1,768,904	3.4	1,768,904	1,768,904	7.4	
	7.1.1 30,474人			広域行政圏		東京都十一市競輪事業組合		自動車取得税交付金	616	0.0	0	0.0	0	0.0	一時借入金利子	1,455	0.0	1,455	1,455	0.0	
	7.1.1 30,474人			面積	17.34Km ²	東京都六市競艇事業組合		自動車税環境性能割交付金	66,466	0.1	66,466	0.3	66,466	0.3	小計	27,008,135	51.7	12,746,872	11,752,309	48.9	
	決算収支の状況(千円)			令和6年度	令和5年度	東京都六市競艇事業組合		財政力指数	1.006 単年度(1.044)	自動車取得税交付金	616	0.0	616	0.0	物件費	9,388,987	18.0	6,324,803	5,304,672	22.1	
	1歳入総額 A			53,755,493	55,357,512	東京都六市競艇事業組合		実質収支比率	5.4%	自動車取得税交付金	616	0.0	616	0.0	維持補修費	321,440	0.6	162,634	162,634	0.7	
	2歳出総額 B			52,253,013	53,229,398	東京都六市競艇事業組合		公債費負担比率	5.7%	法人事業税交付金	570,165	1.1	570,165	2.4	補助費等	4,549,320	8.7	3,626,920	2,486,891	10.4	
	3歳入歳出差引額 (A－B) C			1,502,480	2,128,114	東京都六市競艇事業組合		経常収支比率	94.4% (94.4%)	地方特例交付金等	678,923	1.3	678,923	2.8	積立金	1,731,753	3.3	1,714,494			
4翌年度へ繰り越すべき財源 D			132,023	247,846	東京都六市競艇事業組合		地方債現在高 A	16,296,797千円	内普通交付税	0	0.0	0	0.0	投資・出資・貸付金							
5実質収支 (C－D) E			1,370,457	1,880,268	東京都六市競艇事業組合		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,778,103千円	内特別交付税	7,600	0.0			繰出金	4,869,430	9.3	4,262,788	2,955,814	12.3		
6単年度収支 F			△ 509,811	△ 497,772	東京都六市競艇事業組合		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	19,570,943千円 (9,201,903)	誤震災復興特別交付税	51	0.0			前年度繰上充用金				歳入一般財源等			
7積立金 G			752,628	2,144,003	東京都六市競艇事業組合		実質的将来財政負担額 A＋B－C	△ 496,043千円	交通安全対策特別交付金	14,007	0.0	14,007	0.1	投資的経費	4,383,948	8.4	661,401	31,002,392千円			
8繰上償還額 H			0	0	東京都六市競艇事業組合		積立基金取崩額	1,609,412千円	国有提供施設交付金	9,500	0.0	9,500	0.0	内普通建設事業費	4,383,948	8.4	661,401	経常経費充当一般財源等			
9積立金取崩額 I			800,000	750,000	東京都六市競艇事業組合		収益事業収入額	60,000千円	小計	25,607,179	47.6	23,928,262	99.6	補助	975,325	1.9	18,276	22,662,320千円			
10実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J			△ 557,183	896,231	東京都六市競艇事業組合		健全化判断比率		分担金・負担金	191,930	0.4	0	0.0	単独	3,408,623	6.5	643,125				
					東京都六市競艇事業組合		実質赤字比率	－ (12.07) %	使用料	429,137	0.8	82,495	0.4	その他							
					東京都六市競艇事業組合		連結実質赤字比率	－ (17.07) %	手数料	481,253	0.9	0	0.0	災害復旧事業費				減収補填債特例分			
					東京都六市競艇事業組合		実質公債費比率	0.4 (25.0) %	国庫支出金	11,558,282	21.5			失業対策事業費				、猶予特例債及び			
					東京都六市競艇事業組合		将来負担比率	－ (350.0) %	都支出金	8,667,655	16.1							臨時財政対策債を			
					東京都六市競艇事業組合				財産収入	74,538	0.1	2,148	0.0					歳入経常一般財源			
					東京都六市競艇事業組合				寄附金	296,391	0.6							等に加えない場合			
					東京都六市競艇事業組合				繰入金	1,693,359	3.1							94.4%			
					東京都六市競艇事業組合				繰越金	2,128,114	4.0										
					東京都六市競艇事業組合				諸収入	1,092,355	2.0	1,131	0.0								
					東京都六市競艇事業組合				地方債	1,535,300	2.9										
					東京都六市競艇事業組合				(うち臨時財政対策債)	0	(0.0)										
					東京都六市競艇事業組合				合計	53,755,493	100.0	24,014,036	100.0	合計	52,253,013	100.0	29,499,912				
一般職員 (7.4.1現在)						特別職等 (7.4.1現在)			市町村税 (市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税額×100/100)						目的別歳出						
区分		職員数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額	100 × 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円			
一般職員		587	187,136	318,801	市町村長	10.4.1	1,000,000	市町村個人分	7,213,433	35.0	△ 4.8	7,076,457			議会費	345,514	0.7	345,422			
うち技能労務職		23	6,997	304,217	副市長	10.4.1	880,000	民税法人分	1,492,256	7.3	△ 54.7	3,315,243	225,074		総務費	7,088,062	13.6	5,521,570			
教育公務員		3	1,365	455,000	教 育 長	10.4.1	810,000	固定資産税	9,251,200	44.9	2.2	※ 9,263,856			民生費	26,459,762	50.6	11,037,564			
消防職員					議 会	議 長	10.4.1	610,000	軽自動車税	164,755	0.8	3.6	171,913		衛生費	4,339,276	8.3	2,880,404			
臨時職員						副 議 長	10.4.1	550,000	市たばこ税	810,157	3.9	△ 2.2	815,679		労働費	476,479	0.9	285,882			
合計		590	188,501	319,493		議 員	10.4.1	530,000	鉱 産 税				※ 交付金を 含む		農林水産業費	59,333	0.1	46,690			
						議員定数 (2 2 人)			特別土地保有税						商工費	190,087	0.4	180,388			
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計から の繰入金 千円	職員数 人	加入世帯数		14,824世帯	法定外普通税						土木費	3,728,388	7.1	1,924,996			
	国民健康保険 (事業勘定)		228,753	1,464,657	16	被保険者数 A		20,791 人	目的税	1,671,266	8.1	3.3			消防費	1,484,732	2.8	1,278,059			
	介護保険 (保険事業勘定)		216,633	1,571,264	20	1世帯当り保険税調定額		131,310 円	入湯税						教育費	6,311,021	12.1	4,228,578			
	後期高齢者医療		38,960	346,937	5	被保険者1人当り保険税調定額		93,624 円	事業所税						災害復旧費						
	土地区画整理事業	無	32,082	316,959	10	被保険者1人当り費用		540,362 円	都市計画税	1,671,266	8.1	3.3			公債費	1,770,359	3.4	1,770,359			
	上水道事業	有	241,777	19,829	27	保険税 (料)		1,951,203千円	旧法による税						諸支出金						
	下水道事業	有	168,977	364,006	10	保険給付費		7,337,428千円							前年度繰上充用金						
						国民健康保険事業費納付金		3,462,570千円	合計	20,603,067	100.0	△ 8.5	20,643,148	225,074	合計	52,253,013	100.0	29,499,912			
									納税義務者数	令和6年度大規模事業 (単位:百万円)					徴 収 率	区分	現年課 税分%	滞納繰 越分%	合計 %		
									個人均等割	61,208	都市計画道路3・4・1号整備事業	766				市町村税合計	99.6	39.3	98.9		
										市民総合交流拠点施設整備事業	570			(徴収猶予分除く)		(99.6)	(39.3)	(98.9)			
										水道料金・下水道使用料減免事業	493			市町村民税		99.3	35.6	98.0			
										小中学校除湿温度保持機能復旧事業	448			純固定資産税		99.8	50.5	99.5			
										南文化公園整備事業	126			国民健康保険税 (料)		95.7	34.8	88.6			
															学校給食共同調理場整備事業	113					

注 1 普通会計は、一般会計に中神駅北側地域整備事業特別会計を合算し、会計間の重複を控除したものである。

注 2 経常収支比率の()は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えないで算出した率
 なお、経常収支比率は、各区分ごとに算出しているため合計値と一致しないことがある。

注 3 健全化判断比率の()は、早期健全化基準

注 4 一般職員及び公営事業の状況には、会計年度任用職員は含まない。